

## 第4回行政評価委員会

平成29年8月23日（水）  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
13	18:40	健康増進課	(国保) 特定健康診査等事業	施策事業	2
14	19:05	〃	双海保健センター管理運営事業	縮小	6
15	19:30	長寿介護課	(介保) 認定審査会事業	施策事業	10
16	19:55	福祉課	ボランティアセンター運営事業	施策事業	14
17	20:20	〃	自動車改造・免許取得助成事業	低評価	18
18	20:45	子育て支援課	地域組織活動育成事業	縮小	22
19	21:10	〃	子ども総合センター事業	施策事業	26

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	(国保) 特定健康診査等事業	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	健康増進課	
		予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	7134	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原 聡子	
法令根拠等	高齢者の医療の確保に関する法律				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	国民健康保険被保険者に対し、健康に対する意識の高揚を図り、病気の発症や重症化を予防することで医療費の削減につなげる。						
事業の対象	40～74歳の被保険者		事業の目的		糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するためメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、該当者及び予備軍を減少させるための保健指導を要する者を的確に抽出する。		
事業の内容 (整備内容)	生活習慣病の予防及び改善に関する普及啓発、保健センター・公民館等での集団による特定健康診査や医療機関・検診機関での個別による特定健康診査、受診結果による特定保健指導の実施。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		受診券発送時に健診申込ハガキを同封し、申込みしやすい環境を整える。受診勧奨事業 (国庫補助) によるハガキ・電話勧奨を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	20,788	28,698	0	0	0	20,145	特定健診受診者	人	1996	2200	930	1881	
国庫支出金	6,191	7,055	0	0	0	5,631							
県支出金	3,236	3,076	0	0	0	3,133							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	保健指導実施者	人	148	180	80	168	
一般財源	11,361	18,567	0	0	0	11,381							
職員の人工 (にんく) 数	2.03	2.45				0.00	特定健診受診率	%	26.4	30	12.6	25.6	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	37,113	48,509				20,145	保健指導実施率	%	56	60	27.7	58.1	
主な実施主体	一部委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		国庫補助金・県補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000			
成果指標	指標	特定健康診査受診率 (特定健診受診者数/受診券送付数)、保健指導実施率			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	特定健康診査等実施計画による実績評価となる特定健康診査受診者の受診率を指標とする。			⇒	目標	30	30	30	60			
	指標で表せない効果					実績	26.4	25.6					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		27年度に引き続き、受診勧奨事業を取り入れ受診率の増加を目指している。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	特定健康診査への理解を深めるため、受診勧奨はがきに生活習慣病等に関する記事を掲載し、啓発を行った。また、電話勧奨により、受診予約申込みを受け付けた。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	5									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3									
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4									
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3										
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3										
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5										
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	事業の方 向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国保制度の安定化と基盤強化のため、国保被保険者の健康増進を目的とした特定健診・特定保健指導の実施、健康づくりの意識啓発事業は継続して実施するして必要がある。			
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5								
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	5								
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4									
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4									
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4										
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4										
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4										
評		価	所属長の課題認識	国保被保険者への健康増進、疾病予防、生活の質の向上など、健診データや医療情報を活用し、ハイリスク者を抽出し、個別に保健師・栄養士による保健指導を実施することで、重症化を防ぎ医療費の削減につなげることを目標とする。この事業を効果的・効率的に実施するには、被保険者の健康意識を向上させ、特定健診の受診者を伸ばすことにある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため、国保被保険者の健康増進を目的とした事業であるため、受診率を伸ばすための方策を考え、継続的に実施していく必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名 (国保)特定健康診査等事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
2041	健康増進事業	健康診査及びがん検診の実施。

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		20,145	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	272	
報償費	報償費	49	
需用費	消耗品費	917	
需用費	燃料費	19	
需用費	印刷製本費	132	
役務費	通信運搬費	1,572	
役務費	手数料	784	
委託料		16,307	
負担金、補助及び交付金		93	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	双海保健センター管理運営事業		会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
			予算科目	4 款 1 項 4 目	事業番号	2140	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	武智 ゆかり	
法令根拠等	地域保健法、伊予市保健センター条例、伊予市保健センター管理規則					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組む活動の拠点施設の運営管理に努める。							
事業の対象	伊予市民			事業の目的	市民の健康を保持し、保健意識の向上を図るための拠点施設としての役割を果たす。			
事業の内容 (整備内容)	各種健康診査、健康教育、健康相談その他地域保健に関する事業の実施に伴う施設の運営管理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平成27年度より、健康増進課職員の輪番制を実施した。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	2,578	3,869	0	0	0	3,536	保健センター利用人数/利用回数	人/回	1682/191	2000/200	819/103	1871/221	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	4	4	0	0	0	0							
一般財源	2,574	3,865	0	0	0	3,536							
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.20				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	3,382	5,486				3,536							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
							3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500	
成果指標	指標	保健センター利用回数及び利用人数					単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	保健センター利用回数と利用人数を成果指標とする。					⇒	目標	3000/500	2000/200	2000/200	2000/200	
	指標で表せない効果							実績	1682/191	1871/221			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		職員の輪番制により、切れ目のない対応に努める。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	職員の輪番により電話や窓口相談等の切れ目のない対応に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 4 施策推進への貢献は多大である。 3 2 1 施策推進につなげていない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			事業の方 向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 少子高齢化に伴い、地域での健康づくりを効果的に推進するため、事業の検証を行った結果、来年度から、母子保健事業は伊予市保健センターに集約し、成人病健康診査、重症化予防のための保健指導は継続して実施するなど、事業の見直しを行うこととした。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今このところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 4 施策推進への貢献は多大である。 3 2 1 施策推進につなげていない。	3							
効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	コスト効率	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
評価	所属長	課題認識	出生数の減少などにより、双海保健センターでの母子保健事業の参加者は年々減少していることから、双海保健センターでの事業を縮小し、母子健康包括支援センター職員による地域への自宅訪問や個別の相談支援を強化する。また、乳幼児健診など集団で支援するメリットを強化することで、事業縮小の影響を低く抑えることができる。 なお、住民サービスとして、身近なところに保健センターがあり、巡回集団健診の実施や地区担当保健師・栄養士による家族全員の健康相談や見守りは、公衆衛生の基本であり、継続して実施したい。高齢化が進む地域では、住民による健康意識の高揚を図り、地域コミュニティーの一環として、健康づくりグループの活動が盛んになることが、健康寿命の延伸を図ることになる。地域の保健センターはその活動拠点として、存続したい。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

双海保健センター管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	3,536	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	19	
需用費	消耗品費	13	
需用費	燃料費	46	
需用費	光熱水費	881	
需用費	修繕料	1,152	
役務費	通信運搬費	245	
役務費	手数料	148	
委託料		843	
使用料及び賃借料		189	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	(介保)認定審査会事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	1 款 1 項 3 目	事業番号	8010	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	野島 孝美	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	被保険者が介護保険の給付を受けるために必要な認定の審査・判定機関であり、判定は公平かつ客観的に行うことにより高齢者の福祉の向上につながる。						
事業の対象	伊予地区介護認定審査会委員等		事業の目的		要介護認定、更新申請、区分変更等の審査判定業務を行うために設置している介護認定審査会の運営		
事業の内容(整備内容)	伊予地区介護認定審査会事務局として、審査会委員報酬の支出、資料の作成、日程調整等を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	17,092	18,597	0	0	0	17,879	要介護認定審査件数	件	5302	5300	2849	5534	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	認定審査会開催回数	回	183	195	99	195	
その他	13,842	14,108	0	0	0	12,337							
一般財源	3,250	4,489	0	0	0	5,542							
職員の人工(にんく)数	0.70	1.00				0.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	22,721	26,683				17,879							
主な実施主体	伊予市、松前町、砥部町の1市2町の共同設置(事務局は伊予市)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000			
成果指標	指標	要介護認定審査件数		⇒	単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	要介護認定審査件数をにより、介護保険サービス利用者の推移及び介護給付費の推移が想定できる。			件	目標	5300	5300					
	指標で表せない効果				実績	5302							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		特になし										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	認定審査会は、月曜日を除く火曜日から金曜日の週4日開催し、滞りなく要介護状態等区分の判定を行った。また、公正な審査を行っていただくよう審査会委員へ積極的に研修に参加していただくよう依頼した。来年度からの審査委員の選任にあたっては、共同設置の松前町、砥部町と連携を取りながら実施することが出来た。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険制度の運営に必要な事業であるので、継続が必要である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。 1市2町での共同運営を行っているが、今後は各自治体で実施する方向を検討していきたい。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 最終判断	事業の方向性	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

(介保)認定審査会事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	17,879	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	委員報酬	13,626	介護認定審査会委員報酬
需用費	消耗品費	185	コピー料金、PPC用紙等
役務費	通信運搬費	134	郵便料金等
委託料		1,235	介護認定審査会支援システムソフトウェア保守委託料
使用料及び賃借料		2,699	介護認定審査会支援システム・認定審査会システムリース料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ボランティアセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	891	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊 明弘	
法令根拠等	伊予市ボランティアセンター条例				実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	ボランティア活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	ボランティア活動をする市民、団体等			事業の目的	市民のボランティア活動に対する理解と関心を深めるとともに、ボランティアの育成及び活動の援助等を行うことによって、ボランティア活動の効果的な推進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	ボランティア活動に関する相談・指導及び講座・研修等の開催並びに啓発活動。 ボランティアセンターの運営及び維持管理。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	ボランティアセンターは社会福祉協議会職員が兼務して運営しており、災害発生時には、事務局長以下、複数の職員でボランティアの受入や派遣に対応しなければならないことから、事務所の併用はやむをえないのではないかと考えている。 併用するに当たって、今後の費用負担について、社会福祉協議会と協議を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	2,726	3,138	0	0	0	2,890	ボランティアセンター運営委託料	千円	825	810	405	810	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	ボランティア活動団体会員数	人	1177	1050	614	721	
一般財源	2,726	3,138	0	0	0	2,890							
職員の人工 (にんく) 数	0.03	0.03				0.03							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086	ボランティア個人登録者数	人	31	50	25	38	
※ 直接事業費+人件費	2,967	3,381				3,133							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					3,734	3,734	3,734	3,734	3,734	18,670			
成果指標	指標	ボランティア団体会員数・個人登録者数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	ボランティアの養成、確保など、地域福祉活動の担い手の育成支援を図る。			⇒	目標	900	1100	1100	1000			
	指標で表せない効果	ボランティア団体等に登録しなくとも地域のボランティア活動や見守り活動を行ってくださる方も多数いらっしゃる。こういった皆さんの支援が地域福祉を支える原動力になっている。				実績	1208	759					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		費用負担について、庁舎管理担当課職員と協議を行った。費用額については、他の施設の状況を参考に試算を行い決定することとした。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	市民に対しボランティアセンターの活動紹介、ボランティアの募集や研修会の案内を行うなどして、ボランティアへの参画を啓発した。 また、毎月開催しているばかりんサロンについては、参加者の意見を取り入れるなどして活動の幅を広げた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	合計点が		A	事業の方 向性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 今後の地域福祉を支えていくために、地域ボランティアは欠かせない存在、活動であり、ボランティア団体を育成するなど、事業を継続していく必要がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

ボランティアセンター運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 2,890 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	31	AEDバッテリー
需用費	光熱水費	2,040	電気・上下水道
委託料		810	運営委託料(社協)
使用料及び賃借料		9	受信料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 伊予市社会福祉協議会 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	自動車改造・免許取得助成事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 15 目	事業番号	6190	所属長名	河合 浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田 令奈	
法令根拠等	障害者総合支援法 伊予市障害者自動車改造費・免許取得費助成事業要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	障がい者が自ら車を運転することで、移動手段を確保し、自分らしく暮らしていくための支援を行う。						
事業の対象	自動車改造…市内在住の障害程度等級表 1 級又は 2 級の認定を受け、特別障害者手当で用いる所得制限にかからない人 運転免許…市内在住の身体障がい者で (障害程度等級表 1 級から 6 級まで)、自立更正、事業の運営又は通勤、通学に必要なであると認められる人			事業の目的	身体障がい者が自動車を運転することで、住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加ができるように援助する。		
事業の内容 (整備内容)	自動車改造…自動車改造のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。 運転免許…免許取得のために要する経費のうち 10 万円を限度として助成する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	相談支援事業者等連絡会において、制度を周知し、改造等の要望がある場合は、事前に相談してもらうよう要請した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	150	300	0	0	0	200	相談件数	件	2	3	0	2	
財源内訳													
国庫支出金	41	105	0	0	0	0							
県支出金	20	53	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	自動車改造費助成	件	2	1	0	2	
一般財源	89	142	0	0	0	200							
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.02				0.02	運転免許取得費助成	件	0	1	0	0	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	311	462				362							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					300	300	300	300	300	1,500			
成果指標	指標	相談件数 (支給になった件数も含む)			⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	申請の結果、支給に至らないケースもありえるので、制度の周知という面も考慮して相談件数を指標とする。				目標	5	5	5	5			
						実績	2	2					
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現在、移動支援サービスを使用している方で、今後、通勤や通学等に自動車が必要となる対象者が出てくると考えられるため、相談支援事業所と連携し対応していく。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	自動車改造を行ったことで、障がい者が安全に車を運転することができるようになった。これにより、就労や自立した生活に向けての支援ができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	1							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		B	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 障がい者の就労や社会生活を支援するための事業であり、今後も継続が必要である。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3						
効率性		手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

自動車改造・免許取得助成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 200 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
扶助費	その他扶助費	200	自動車改造費助成 2件
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
伊予市 自動車免許取得費 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域組織活動育成事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1540	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森 真喜恵	
法令根拠等	次世代育成支援対策法・伊予市地区組織活動育成事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	各保育所の保護者会 (クラブ)		事業の目的		次世代育成支援対策事業の取組として、老若男女の地域住民に主体的な子育て支援活動や交流の促進を図る。具体的には保育所の保護者会 (地域組織) が保育所及び地域住民と連携し実施しているお楽しみ会・夕涼み会・高齢者との交流等地域交流活動に対し補助を実施している。		
事業の内容 (整備内容)	園児と保護者が地域住民の方々とイベントを通じて交流を図り、地域住民の子育て支援を推進する。【補助金】1保育所×50,000円+児童数×500円		昨年度の課題に対する具体的な改善策		地域との交流に重点を置き補助金の適正な執行に努めていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	793	1,019	0	0	0	812	事業参加者数	人	13950	13000	6000	13040	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	793	1,019	0	0	0	812							
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	1,195	1,423				1,216							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					1,019	1,054	1,060	1,060	1,060	5,253			
成果指標	指標	事業参加者数	⇒	単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	毎 年 度			
				人	目 標	13000	13000	13000	13000				
	指標設定の考え方	地域住民の子育て支援を目的とするため、事業参加者数を指標とする。		実 績	13950	13040							
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		各保育所へ助成金を交付することで、地区組織活動を活発に行うことができ、助成の目的が達成されていると考える。しかしながら、財政状況の厳しい昨今、団体への助成金は、過去10年以上継続しており、見直しが必要である。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	C	事業成果・工夫した点	助成の目的は達成されており、各保育所での成果が上がっていると思われる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	C			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が	C				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D					
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	C	事業の方	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 補助金を活用して、園児と保護者が地域住民とイベントを通して交流を図ることで、保育所と地域の連携につながっており、事業は縮小しても事業の継続は必要であると考えている。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D			
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	C			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D				
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	C				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	5~7 : C 3~4 : D					
評		価		事業の方向性					所	事業の必要性は認識しているが、厳しい市の財政状況のため、平成29年度から若干の減額を予定している。今後も段階的な減額を検討していく。	
				所属長の課題認識							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

地域組織活動育成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		812	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
負担金、補助及び交付金		812	10保育所保護者会への補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども総合センター事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1550	所属長名	下岡 裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	川本 英人	
法令根拠等	児童福祉法、児童虐待防止等に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、伊予市子ども総合支援窓口設置要綱、伊予市巡回相談員設置要綱、伊予市適応指導教室設置要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・引きこもり・性格、生活習慣・家庭関係で悩みや心配事のある人 配偶者からの暴力がある人			事業の目的	子どもたちのすこやかな成長を願って、18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな悩みや心配ごとの相談・支援を行う。		
事業の内容(整備内容)	市内に居住する0歳から18才までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題について、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。 また、伊予市要保護児童対策地域協議会の事務局として、各専門分野の職員を配置し、調整機関としての役割を担う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本年4月1日より子ども総合センターへ移行した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	5,664	14,815	572	0	0	14,174	相談件数	件数	48	720	390	882	
財源内訳													
国庫支出金		1,846	0	0	0	0							
県支出金		1,846	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	5,664	11,123	572	0	0	14,174							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.77				0.77							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	6,468	21,041				20,400							
主な実施主体	直接実施(嘱託職員2名を含む。)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					800					800			
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。			目標	48	720	900					
	指標で表せない効果	子ども総合センターの設置が、市民のデリケートな相談をしやすい環境の構築に繋がりが、児童の生命の安全確保や家庭環境のベースアップに繋がっている。			実績	90	882						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		専門性を有する職員を雇用し事業を推進しているが、児童虐待や家庭相談など地方自治体としての役割を研修する必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	子ども総合センターは平成28年4月の設置ということもあり、各関係機関や市民への周知を、広報誌やチラシ、団体への説明などで情報発信を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方 向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年4月から開設したが、専門スタッフを配置したことで認知度が上がるごとに相談件数も増え、児童虐待の発生予防、早期発見に努めてきた。 平成28年9月に開設した適応指導教室においては、13人の児童・生徒が入室したが、高校進学を果たした生徒もあり、子どもたちの社会的自立や学校復帰の支援に努めた。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

子ども総合センター事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	14,174	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	非常勤報酬	2,333	家庭相談員 2人
報酬	委員報酬	28	要保護児童対策地域協議会委員 5人
賃金	臨時職員賃金	1,467	心理カウンセラー
賃金	嘱託職員賃金	7,559	センター長、家庭児童相談員、保健師
報償費	報償費	510	心理判定等
需用費	消耗品費	803	コピー代等
需用費	燃料費	89	公用車ガソリン代
役務費	通信運搬費	105	電話代等
工事請負費		63	配線工事
備品購入費	庁用器具費	1,170	ノートパソコン等
上記以外の事業費合計		47	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)



外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成29年8月9日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	第2回審議 H290726(水) 4階大会議室
2	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	
3	○	港湾施設管理事業	土木管理課	
4	○	雨水施設管理事業	下水道課	
5	○	(浄化) 施設維持管理事業	下水道課	
6	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	
7	○	交流促進事業	総務課	第3回審議 H290809(水) 4階大会議室
8	○	地域活力創造事業	総務課	
9	○	情報化推進事業	総務課	
10	○	ふるさと納税事業	総務課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
11	○	女性政策事業	総務課	
12	○	住民自治推進事業	総務課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
13	○	(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	
14	○	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	
15	○	(介保) 認定審査会事業	長寿介護課	
16	○	ボランティアセンター運営事業	福祉課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
17	○	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	
18	○	地域組織活動育成事業	子育て支援課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
19	○	子ども総合センター事業	子育て支援課	
20		新規就農総合支援事業	農林水産課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
21		林業振興助成事業	農林水産課	
22		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
23		地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	
24		ごみ処理事業	環境保全課	
25		ごみ減量推進事業	環境保全課	
26		都市再生整備計画事業	都市住宅課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
27		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	
28		住宅管理事業	都市住宅課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
29		ALT派遣事業	学校教育課	
30		人権同和教育事業	社会教育課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
31		図書館運営事業	社会教育課	
32		社会体育事業運営事業	社会教育課	
		外部評価意見確定		